

平成21年度 決算報告

決算とは、市の実際の収支をまとめた「実績」にあたります。

平成21年度にみなさんに納めていただいた税金や、国・県などから市に入ったお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

決算チェック1

一般会計歳入・歳出 (グラフのカッコ内は構成比)

歳入歳出差引額は14億3,101万円

翌年度繰越し分を差し引くと、11億5,320万円の黒字決算

歳出 458億9,762万円

歳入 473億2,863万円

目的別グラフ

総務費 70億5,193万円 (15.3%)	議会費 2億6,229万円 (0.6%)
民生費 108億1,469万円 (23.5%)	維持補修費 7,581万円 (0.2%)
衛生費 38億1,813万円 (8.3%)	労働費 1億1,496万円 (0.3%)
農林水産業費 23億4,224万円 (5.1%)	商工費 3億9,387万円 (0.9%)
土木費 47億4,024万円 (10.3%)	消防費 15億9,214万円 (3.5%)
教育費 86億6,284万円 (18.9%)	災害復旧費 2,736万円 (0.1%)
公債費 54億1,894万円 (11.8%)	諸支出金 6億5,799万円 (1.4%)

性質別グラフ

人件費 81億1,795万円 (17.7%)	義務的経費 (41・1%)
扶助費 53億4,733万円 (11.6%)	
公債費 54億1,894万円 (11.8%)	
物件費 61億7,559万円 (13.4%)	一般行政経費 (30・3%)
補助費など 76億5,933万円 (16.7%)	
普通建設事業費・ 災害復旧事業費 78億474万円 (17.0%)	投資的経費 (17・0%)
繰出金・積立金など 52億9,793万円 (11.6%)	その他 (11・6%)

地方譲与税など
19億3,619万円
(4.0%)

県支出金
24億8,998万円
(5.3%)

諸収入
15億8,425万円
(3.3%)

地方交付税 95億4,427万円 (20.2%)	依存財源 (56・7%)
国庫支出金 78億303万円 (16.5%)	
市債 50億4,786万円 (10.7%)	
繰越金、財産収入など 28億6,427万円 (6.1%)	自主財源 (43・3%)
市税 160億5,878万円 (33.9%)	

人件費	職員の給与や退職金、議員の報酬など
扶助費	生活保護費や児童手当などの経費
公債費	借入金の元金や利子を返済するための費用
物件費	光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など

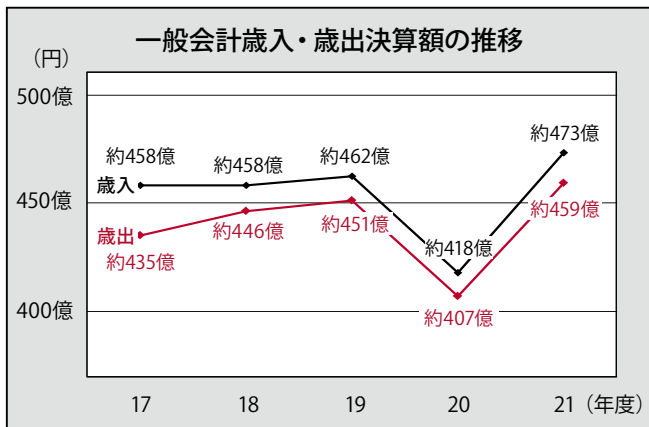
維持補修費	公共施設の修繕料など
補助費など	一部事務組合や各種団体への負担金や補助金
投資的経費	道路や施設などを整備するための費用
繰出金・積立金など	特別会計などへ繰り出したお金や基金への積立金

歳入の状況

歳入は473億2863万円、うち市税は160億5878万円でした（右ページの歳入グラフ参照）。

税収では景気低迷の影響で、法人税割が前年と比べ19億3200万円減少したことから、市税全体で19億6098万円減少しました。

地方交付税は、交付税総額が約1兆円増額したことや、地域雇用創出推進費の創設などにより7億1075万円増加し、国庫支出金については、地域活性化のための各臨時交付金、定額



給付金補助金や小学校整備事業、布引運動公園の整備などにより47億4181万円の増となりました。

また、市債についても交付税の不足分を補う臨時財政対策債や合併特例債を借り入れたことにより17億8582万円増加しました。

歳出の状況

歳出は、458億9762万円、その内訳を性質別に見ると、人件費は、職員数減少による給料・手当の減少、市独自の人件費削減、退職者の減少に伴う退職手当の減少などにより、5億6147万円減少しました。扶助費では、障害者自立支援給付費や生活保護給付費の増加に伴い4億933万円の増となりました。

物件費は、妊婦健診や成人保健事業の充実により2億6945万円増加しました。また、補助費などは、定額給付金18億699万円、病院事業会計への負担6億2070万円などで23億6476万円増加しました。

普通建設事業費は、道路・街路整備、布引運動公園整備、小学校施設整備事業を実施し、23億9337万円の増加となりました。

決算チェック2

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と分けて経理をする会計です。本市には9会計あります。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)特別会計	96億8,246万円	96億5,197万円	3,049万円
国民健康保険(施設勘定)特別会計	2億667万円	1億9,812万円	855万円
老人保健特別会計	5,558万円	5,123万円	435万円
後期高齢者医療特別会計	7億7,994万円	7億6,330万円	1,664万円
介護保険特別会計	62億3,343万円	62億828万円	2,515万円
簡易水道事業特別会計	1億8,961万円	1億8,759万円	202万円
下水道事業特別会計	49億3,554万円	49億1,782万円	1,772万円
農業集落排水事業特別会計	15億8,812万円	15億6,542万円	2,270万円
公設地方卸売市場特別会計	4,417万円	3,878万円	539万円

※歳入歳出差引額がプラスの会計は、その剰余金を平成22年度に繰り越しました。

決算チェック3

企業会計

企業会計は、企業と同じように、独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計です。本市には、水道・病院会計の2会計があります。

区分	収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計(収益的)	19億7,386万円	19億8,556万円	△1,170万円
〃(資本的)	11億2,023万円	14億9,860万円	△3億7,837万円
病院事業会計(収益的)	28億4,207万円	30億8,584万円	△2億4,377万円
〃(資本的)	8,727万円	1億6,593万円	△7,866万円

※支出に対する収益的収入不足は、平成22年度へ未処理欠損金として繰越。

※資本的収入不足は、会計内に積み立てていた資金(損益勘定留保資金)などで補てんしました。



◀びわこ学院大学の「東近江の地域学」講座。
市職員による市の財政についての講義も
行われました。

基金の額（平成21年度末現在）	
財政調整基金	29億1,421万円
減債基金	21億8,345万円
公共施設整備基金	25億8,656万円
みんなで育むまちづくり基金	30億1,687万円
その他基金（特別会計基金含む）	88億5,344万円
合 計	195億5,453万円

決算チェック4 基金

市の基金は

約196億円

基金は、家計でいえば貯金にあたるものです。それぞれの目的のために積み立てた総額は約196億円になります。

市債の額（平成21年度末現在）	
一般会計	551億1,878万円
国保施設勘定特別会計	7,704万円
簡易水道事業特別会計	12億7,776万円
下水道事業特別会計	322億1,473万円
農業集落排水事業特別会計	76億7,851万円
公設地方卸売市場特別会計	4,778万円
水道事業会計	33億1,605万円
病院事業会計	23億5,605万円
合 計	1,020億8,670万円

決算チェック5 市債

市債残高は

約1021億円

市債は、家計でいえば借金にあたります。なぜ借金をするのかというと、道路や水道・下水道、学校などの設備には多額の費用がかかり、整備する年の市民に大きな負担となります。このため、計画的にお金を借り、「分割払い」をすることで、将来にわたって施設を使う市民にも公平に負担をしておこうとするのが、大きな理由です。

	東近江市			早期健全化基準	財政再生基準
	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
実質赤字比率	—	—	—	11.85%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.85%	40.00%
実質公債費比率	13.0%	14.1%	13.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率	116.3%	120.0%	111.4%	350.00%	—

決算チェック6

健全化判断比率

早期健全化基準をすべてクリア

自治体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の悪化した団体に對して早期健全化を促すため、財政判断指標を公表することが

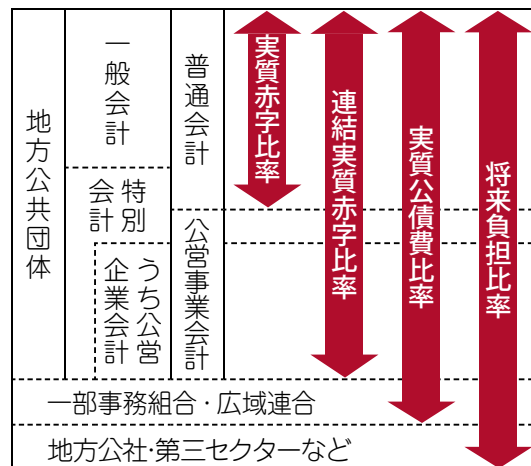
義務付けられています。本市は、次のとおりいずれも早期健全化基準以下となっています。

■実質赤字比率
普通会計の赤字の割合

■連結実質赤字比率
公営企業会計などを加えた市全体の赤字の割合

■実質公債費比率
借金の返済にどれくらい支払っているかの割合

■将来負担比率
将来どれくらい負担が見込まれるかの割合



*上記の比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常収入を見込む経常的一般財源の規模）に対する割合



今後の展望と課題

平成21年度は不況の影響から、法人税割が前年の3割にも満たない状況にありました。一方で、普通交付税が増額され、国による経済対策として臨時交付金が交付されたことから、結果として必要とする財源手当が可能となりました。

しかしながら、目前には地域医療を守るための拠点病院整備や、小・中学校施設整備などの各種環境整備、旧市町を結ぶ道路整備など、真に必要な事業、解決すべき課題は山積しています。

現在、国においては地方分権推進に向けた検討がなされ、従来の行財政フレームが大きく変わろうとしています。今後においても情報収集と制度理解に徹し、合併支援措置が期限を迎える時期を目前に、より一層、行財政改革を加速しながら、引き続き堅実な財政運営に努めます。

円財政課

〒0748-2415602
IP 0501580115602

平成21年度の主な事業

小学校施設整備事業

33億122万円

箕作小学校・八日市南小学校の建設、校舎等耐震補強など



箕作小学校竣工式

定額給付金給付事業

18億699万円

生活支援、地域の経済対策

公園緑地整備事業

17億305万円

布引運動公園整備事業



布引運動公園

障害者自立支援給付事業

13億5,307万円

障害者の生活の安定と自立の促進

生活保護費支給事業

8億7,860万円

学校給食センター整備事業

2億3,433万円

能登川学校給食センター増築工事など



増築された給食センター

バス・鉄道対策事業

2億3,214万円

コミュニティバス運行事業・負担金、バス路線維持対策など

早期療育事業

2億2,777万円

発達支援センター新築工事、相談支援、療育支援など

学童保育所管理運営・施設整備事業

1億3,388万円

市内19学童保育所の運営支援、八日市南こどもの家・箕作こどもの家の新築など

子育て応援特別手当支給事業

7,127万円

地域医療対策事業

4,451万円

地域医療政策検討、救急医療・夜間当番医委託など



地域医療体制検討会

地球温暖化対策推進事業

1,474万円

グリーンニューディールや緑の分権改革など国の施策の研究、住宅用太陽光発電設置補助など



感染症対策事業など

714万円

新型インフルエンザ対策